

令和8年3月12日

発言者	発言要旨
小松(伸)委員	<p>「山形県道路脱炭素化推進計画」案を他都道府県に先駆けて示した狙いはどうか。</p>
県土整備部長	<p>「山形県道路脱炭素化推進計画」は、道路法の改正により基本理念に「道路の脱炭素化」が位置付けられたことを受けて、国土交通大臣が定める基本方針に基づき各道路管理者で計画を定めることとされたため、それに沿って定めるものである。</p> <p>狙いとしては、来年度の道路に係る予算には交付金の重点化対象として道路脱炭素化推進計画に基づく事業が含まれていることから、できるだけ早く計画を定めることによる、交付金の重点配分である。</p>
小松(伸)委員	<p>下水道管路に関する全国特別重点調査の結果に対する緊急対策の実施内容はどうか。</p>
下水道課長	<p>全国特別重点調査で対策が必要とされた緊急度Ⅰは2.7km、緊急度Ⅱは1.8kmであり、緊急度Ⅰと判定された箇所を先行して修繕改築し、その後は緊急度Ⅱと判定された箇所を進めていく予定である。現在、緊急度Ⅰの箇所について対策工法の検討を進めている。大口径管路の改築については水位の低下が条件となっており、最も水位の高い箇所を除いた部分の工法を決定し、順次工事を発注していく。緊急度Ⅰの5区間については対策の目途がついているが、交通量のある交差点などの仮設は管路の埋設等が必要であるなどの課題から、他の工法も含めて再検討している。</p>
小松(伸)委員	<p>現在の下水道管路の点検方法はどうか。また、国が定める点検のルールが変更されると聞いているが、その影響はどうか。</p>
下水道課長	<p>現在の点検は、巡視点検として管路の埋設された地上部を月1回以上確認している。また、マンホール点検としてマンホールの中に入って目視できる範囲内でマンホールと管の中を2～3年に1回、腐食環境下は毎年確認している。これらは5年に1回以上実施することが法で義務付けられている。さらにテレビカメラによる点検がある。腐食環境下においては5～7年に1回、一般の部分は10年に1回の頻度で実施している。現在見直しの検討が進められている国の点検方法のうち「重要管路」では10年に1回以上のテレビカメラによる点検が義務付けられ、要注意箇所は3～5年に1回以上、更に緊急度の高い箇所はそれ以上の頻度が求められることとなる。</p> <p>県では既に10年に1回以上のテレビカメラ調査を行っていることから、大きな影響は無い。</p>
小松(伸)委員	<p>道路下には下水道管のほかにも様々な埋設物があり、度々、事故も発生しているが、県道の路面下の空洞調査に係る来年度の取組はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
道路保全課長	<p>道路下の空洞化の主因は埋設管の老朽化による漏水や土砂流入である。下水管、雨水管、農業用暗渠などの継ぎ目から埋設管の内部へ土砂が流入し、空洞が拡大して舗装面に達する事例が確認されている。調査は埋設物や大型車の通行が多い人口集中地区を優先し、道路延長で約 900 k mを対象とする。車線数を勘案した調査延長は約 1,800 k mとなる。調査期間は概ね 4 か年を計画しており、来年度は約 450 k mを実施する予定で、調査費用は約 1 億 3,000 万円を見込んでいる。</p>
小松(伸)委員	<p>米有力旅行メディアにおいて本県が「2026 年に行くべき世界の旅行先 25 選」に選出され、本県を世界にアピールするまたとない機会である。来年度は景観魅力発信事業を拡充して実施するとのことだが、取組内容はどうか。</p>
県土利用政策課長	<p>やまがたの誇れる景観魅力発信事業は地域固有の美しい景観を資源化し、交流人口の拡大と地域振興を図ることを目的としている。県内の景観スポット「やまがた景観物語おすすめビューポイント」を 100 箇所選定し、各地の歴史や物語を付記して情報発信を行っている。これまで SNS 配信、小学生向け出前授業、住民対象の景観探検まちあるき、日本語版・外国語版の「やまがた景観物語 100」ガイドブック発行等を実施した。また、地域で景観保全に取り組む団体を顕彰する「景観ビューポイントサポーター感謝状」制度を新設し、知事感謝状を贈呈している。参加者は年々増加しており、景観の魅力普及は着実に進展している。</p> <p>一方で、保全活動を持続するには地域住民主体の取組が不可欠だが、高齢化や過疎化により限界が生じている。自治体や地域間での温度差、景観保全によるメリットや具体的手法の周知不足も課題となっている。</p> <p>来年度はこれまでの取組に加え、子どもから高齢者まで幅広い世代の意識向上を図るため、景観保全の具体的手法を示す「景観づくりハンドブック」を新たに作成する。ハンドブックはわかりやすく楽しく学べる内容とし、景観出前授業、学校の地域学習、ワークショップや地域活動で配布・活用する計画である。</p>
小松(伸)委員	<p>活動団体と意見交換をしながら支援の充実に努めてほしい。さらに外国人を対象としていく目線が重要であり、SNS 上の発信を工夫していくべきと考えるがどうか。</p>
県土利用政策課長	<p>これまでも観光部局と連携しながら景観の PR を行ってきたが、景観フォトコンテストではインスタグラムを活用したりしているので、ご指摘の点を踏まえて引き続き観光部局と連携し、情報発信を行っていきたい。</p>
小松(伸)委員	<p>県管理道路において、当該道路の破損等により孤立集落が発生する可能性がある箇所はどうか。</p>
道路整備課長	<p>孤立集落につながる道路のうち特に心配されるのは、行き止まりとなる県道であるが、行き止まりとなる県道は 30 路線あり、そのうち孤立集落アクセスルートに該当している路線が 21 路線、さらにそのうち 1 車線分の幅員しかない未改良の区間が含まれるものが少なくとも 13 路線である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小松(伸)委員	来年度の予算で緊急輸送道路及び孤立の危険性がある集落へのアクセス道路の整備となるが、道路の改善は来年度中になされるのか。
道路整備課長	抜本的な道路改良はすぐには難しいが、橋梁の耐震補強、部分的な拡幅、待避所の設置、屈曲部の視界改良などの対策を道路中期計画にも位置づけており、市町村とも相談しながら実施していく。
小松(伸)委員	孤立する可能性のある集落でもそこに住む価値を創造していこうと懸命に活動している地域があり、そういった地域に対して県の姿勢を示すことが重要である。孤立集落の解消に向けた今後の方針はどうか。
道路整備課長	孤立集落を発生させない、安全な避難経路の確保が一層重要になってくるので、今後の政策にどのように反映すべきかを検討していきたい。
小松(伸)委員	戸沢村の蔵岡地区の集団移転事業の手続きが進む中、「やまがた復興住宅モデルプラン集」が発刊されたが、その狙いはどうか。また、断熱・気密性能を有する住宅である「やまぼっかの家」の普及に向けた今後の取組方針はどうか。
建築物安全対策主幹	令和6年7月の大雨災害で被災された方々の生活再建に当たり、木造住宅の再取得を支援する目的で鮭川村及び戸沢村から要請を受け作成したものである。また、最上地域では「やまぼっかの家」の認証を受けている住宅が少なかったため、プランの条件に「やまぼっかの家」の認証を追加している。被災者向けに作成しているが、価格も掲載されているため、他の方々にも参考になるものと考えている。
建築住宅課長	「やまぼっかの家」の普及に向けて、現在は愛称とロゴを制定し、のぼり旗などの販促物を作成してモデルハウス等で掲示している。また、若年層への情報発信強化のため今年度、インスタグラムのアカウントを開設し発信に努めた結果、この2年間で「やまぼっかの家」の着工が200件を超え、新設住宅に占める割合は約1割となっている。今後は更なる普及拡大を図るため、民間事業者や大工、工務店と連携した普及組織の設立を検討する。組織を核に「やまぼっかの家」普及の動きを広げ、県民への啓発を継続していく。
小松(伸)委員	丹南発電所（仮称）の建設によって期待される地域経済への波及効果はどうか。
電気事業課長	建設工事は主に県内業者の参画を想定し、資材調達や運搬、雇用創出を通じて地域経済への寄与が見込まれる。発電機など専門機器には県外の技術者が関与する可能性が高く、その交通費・宿泊費も地域経済への還元につながる。供用開始後は取水管理や構内管理を地元業者に委託する計画であり、年間数百万円規模の委託費が地域に還元される想定である。さらに、建設地の市町村には固定資産税相当分を交付する仕組みとなっており、本案件では初年度約1,300万円を米沢市に交付する予定である。

発 言 者	発 言 要 旨
小松(伸)委員	小水力利用促進協議会が主催する全国小水力発電大会において、企業局も参加して事業を広く発信していくべきと考えるがどうか。
電気事業課長	全国小水力発電大会は全国から技術者・研究者が集まる交流会と聞いており、今年10月29～31日に山形市で開催される予定である。環境エネルギー部によれば現地時点で詳細は決まっていないが、企業局としても関係機関と連携して積極的に参加していきたいと考えている。
小松(伸)委員	本県の建設業の人口当たりの企業数、技術者数及び経済的な指標はどうか。
建設企画課長	人口千人当たりの企業数は全国平均3.8社のところ本県は4.2社と多く、技術力の指標である技術職員の数についても1社当たり職員数が全国平均4.8人に対し本県は5.4人と多くなっている。また、県民経済計算の生産額は約2,300億円で全体に占める割合は5.3%、国勢調査による就業者数は全体の約8%を占めるなど、本県において建設業は重要な産業の1つである。今後ともその時々課題を踏まえ、振興を図っていく必要がある。
阿部(ひ)副委員長	県の土木職員の確保に係る現状と課題及び取組はどうか。
企画主幹	<p>本県の土木職員は50歳以上の割合が非常に高く、今後10年間で役職定年を迎える職員が多くなると見込まれる一方で、採用予定数に対して採用者数が下回る状況が続いている。このような状況が続くと、インフラの整備や維持管理、激甚化・頻発化する災害の対応など、県民の生活にも悪影響を与えると懸念している。</p> <p>人材確保に向けた取組として、採用面では社会人経験枠や先行実施枠の導入に加え、土木職OBを対象とした任期付任用制度を創設し、現職経験者の再任用を図っている。学生対策として若手職員による大学訪問や職場魅力の発信に加え、冬季インターンの受入を行い、参加者の評価は良好であった。今後は県内出身者に限らず首都圏の大学にもアプローチを拡大し、ガイダンス開催や共同研究・実証実験のフィールド提供を通じて就職につなげる方針である。人材育成面では、土木専攻以外の非専門人材を任期付で採用し、OJTで専門性を育成して将来的な専門職採用を目指す仕組みを整備する。</p>
阿部(ひ)副委員長	酒田港における洋上風力発電の基地港湾の整備状況はどうか。
空港港湾課長	令和6年4月の基地港湾指定以降、国と県で役割を分担し必要な整備を進めている。国による直轄事業では、風車の積出・積込に用いる岸壁の整備を進めており、矢板の打ち込みや巨大な風車を支えるための地盤改良を行っている。県事業では、岸壁前面の波を抑える防波堤、埠頭用地の造成、国が整備する航路・泊地で発生する浚渫土砂を受け入れる埋立護岸の整備を進めている。防波堤の海底基礎工は完了し、現在は消波ブロックの設置を実施しており、事業進捗は概ね2割程度と見込ん

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>でいる。大規模な埋立護岸工事は全体を 33 工区に分けてケーソンや消波ブロックの製作・据付を進めている。すでに 14 工区が完成し、現在 13 工区が工事中である。今年度は、護岸延長 4,834mのうち約 460mが完了している。海上工事のため進捗が見えにくいのが、起重機船が沖合に連なるなど、近年の酒田港では例のない大規模工事が展開されている。</p>
阿部(ひ)副委員長	<p>岸壁については、洋上風力の風車の部材の積込や荷下ろしを考慮した仕様にする必要があると考えるが、対応状況はどうか。</p>
空港港湾課長	<p>風車を沖合に搬送するセテップ船が効率的に岸壁で作業できるようにするためには、岸壁の高さや幅が非常に重要であるので、岸壁を整備する国では発電事業者と調整し、設計の修正も行いながら整備を進めていると聞いている。</p>
阿部(ひ)副委員長	<p>令和6年7月の大雨で被害を受けた荒瀬川について、県が説明会を丁寧に開催したことに対して地域住民が感謝している。直近の説明会での地域住民からの意見はどうか。</p>
流域治水推進室長	<p>3月10日及び11日の説明会では、川の断面図や平面図を用いて用地がどれくらい必要かを提示した。参加者からは、用地の取得に関する意見のほか、川を掘削することによる地下水位の低下を心配する意見や工事の本格化による大型車両の生活道路通行による安全性を心配する意見が寄せられた。</p>
阿部(ひ)副委員長	<p>今後の説明会の開催予定はどうか。</p>
流域治水推進室長	<p>今回の説明会は河川整備の概要が決まったため、それを地域住民に対し周知するために地域を3分割して説明会を開催したものである。今後、改築や橋梁の詳細設計が完成した際に、設計内容の修正点などを地域住民に対して丁寧に説明していく必要があると考えている。</p>
阿部(ひ)副委員長	<p>空港の機能強化に向けた検討会議が開かれているが、山形空港と庄内空港の役割分担を含めて議論していくべきと考える。機能強化の面ではどのような意見が出されているのか。</p>
空港港湾課長	<p>昨年11月に山形庄内両空港において機能強化検討会議を立ち上げ、空港が果たすべき役割やそれに必要な機能強化を議論していくこととしている。第1回検討委員会では、インバウンドに対応した国際線の就航拡大や、大阪便などの国内定期路線の開設、冬季の安定就航、混雑する駐車場の問題などが意見として挙げられている。今後、空港将来ビジョンでこうした意見を参考に必要な機能強化策をとりまとめしていく。</p>
阿部(ひ)副委員長	<p>丹南発電所(仮称)の事業化までの経緯はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>長</p> <p>電気事業課長</p>	<p>県の砂防堰堤を利用した中小水力発電の可能性調査結果を環境エネルギー部が平成 29 年度に公表しており、33 地点まで絞り込まれていた。企業局ではその公表後 33 地点で現地踏査を行い、令和元年～3 年度に有望地点を絞り込み、丹南地点を最も有望な地点とした。4 年度に基本設計を実施し、その後、川の水質が酸性の可能性があり水車への影響が懸念されたが、6 年度までに実施した水質調査で支障なしと判断している。最も大きな課題は採算性であり、様々な検討を重ね、今回採用しているデザインビルド方式の発注であれば採算が見込めるという判断で事業化を決定した。</p>
<p>高橋(弓)委員長</p>	<p>今後、更なる増加が懸念される空き家の対策の方向性や考え方はどうか。</p>
<p>建築住宅課長</p>	<p>まず重要なのは既に実施している取組を着実かつ継続的に実施することである。エリアマネージャーや支援法人による活動を支え、その数を増加させる方針を堅持する。鶴岡市や上山市、置賜地域でのランドバンクの立ち上げ事例も踏まえ、民間と連携して取組の拡大を図る。</p> <p>現状の課題は点在する取組をいかにつなぎ、線として広がりのある対策にするかという点である。人口動向については、人口が 99 万人を下回る一方で世帯数の減少は緩やかであり、現時点では約 40 万 1,000 世帯が存在する。しかし今後、人口が加速的に減少すれば世帯数も急減し、空き家は一段と増加する懸念がある。結果としてまちの形や機能が維持できなくなる可能性があり、空き家対策を単独で進めるだけでは不十分となる。こうしたことから、まちの将来像や土地利用の在り方を見定め、それと連動した空き家対策を設計することが最も重要である。</p>
<p>高橋(弓)委員長</p>	<p>大旦川流域における特定都市河川の指定に向けた今後のスケジュールはどうか。また、特定都市河川指定のメリットはどうか。</p>
<p>河川課長</p>	<p>現在、特定都市河川に指定する旨を今月の県公報に登載する手続を進めている。今後は、県ホームページや東根市及び村山市の市報への掲載などによって周知を図る予定である。更に、来年度は、流域水害対策協議会の設立のほか、具体の対策内容を盛り込んだ流域水害対策計画の策定を行い、令和 9 年度以降は計画に基づく対策を推進していく。</p> <p>指定のメリットとしては、指定された流域内において 1,000 m<sup>2</sup>以上の開発を行う場合、雨水の浸透を阻害する舗装等の行為に対して開発者に対策の義務が課されるため、水害リスクの増大を抑制し、効果的な流域治水対策につながる。さらに国の補助事業の対象となることから、これまで実施してきた交付金による整備と比べて、より迅速な事業の進捗が期待できる。</p>
<p>高橋(弓)委員長</p>	<p>老朽化している山形空港の設備の維持管理の現状及び今後の整備計画はどうか。</p>
<p>空港港湾課長</p>	<p>山形空港の滑走路は、平成 15～16 年の大規模舗装改良から約 20 年が経過し、ひ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(弓)委員長	<p>び割れが発生している。空港では空港機能管理規程に基づき、点検の仕方、点検で発見された損傷の修繕方法などを定めている。一方で大規模な更新も必要となるため、維持管理・更新計画に則り、今年度から国の補助を活用し、滑走路の全面切削オーバーレイを総事業費約 20 億円、期間約 4 年で実施している。今後、庄内空港においても同様の大規模更新が必要と考えており、引き続き点検・維持・修繕と計画的な更新を組み合わせて対策を講じていく。これらの点検・維持・修繕に要する予算は重要であり、来年度は両空港合わせて約 6 億 9,000 万円とし、前年度比で約 2,400 万円増額している。予算には、今年度クマ対策として補正で措置された草刈り等の費用も当初予算の段階から計上するなどしているが、今後とも、人件費や物価上昇を踏まえ、必要な予算の確保に努めつつ、安全な空港運営を図る。</p> <p>道路・河川を始めとする社会インフラの老朽化が進む中、今後、社会インフラを適正に維持管理していくための県の考えはどうか。</p>
県土整備部長	<p>道路・河川・上下水道などのインフラは広範に老朽化が進行している。橋梁については令和 7 年時点で設置から 50 年以上の割合が約 4 割だが、10 年後には約 6 割に達する見込みであり、維持管理の業務量は今後さらに増大する。日常点検や定期点検を着実に実施し、早期発見・早期対処を徹底することが重要となる。事例として、舟形町の堀内橋や河北町の橋で点検により損傷が確認され通行規制を行ったが、重大事故に至らなかったのは適切な点検の成果である。限られた財源と物価上昇の下で事業費は増加が避けられないため、予防保全の考え方を導入し、損傷が大きくなる前に計画的に補修を行いライフサイクルコストの低減を図る。加えて、ICT等の技術を活用して点検・補修のサイクルを効率化し、コスト削減を進めるほか、国の財政制度や補助を積極的に活用しつつ、必要な予算の確保に努めていく。</p> <p>人材面の不足も深刻であり、国・県・市町村で連携した技術力の維持が不可欠である。道路メンテナンス会議等で知見を共有し、難事案では国の支援を仰ぐ体制を整備している。さらに、国が提唱する「地域インフラ群再生戦略」の考え方に基づき、分野や自治体の壁を越えた横断的かつ包括的なインフラ管理の導入を進めることが限られた人的・財源的資源を有効活用する上で重要である。</p> <p>今後は県民の安全・安心を確保する観点から、計画的な維持管理と効率的なマネジメントを推進していく。</p>
高橋(弓)委員長	<p>県民ゴルフ場の利用者数の推移はどうか。また、導入が予定されている「カートナビ」の供用開始時期はどうか。</p>
総務企画課長	<p>県民ゴルフ場の利用者数は平成 21 年度に初めて年 2 万人を突破し、26 年度以降は概ね 3 万人前後で推移してきた。直近の指定管理期間は 2 万人台後半であり、今期は 2 万 5,282 人と前年度比 3,279 人 (11.5%) 減少した。主な要因は、雪解けの遅れにより 4 月のオープンが遅れたことで営業日数が 7 日減少したことに加え、5 月・6 月・10 月の週末に天候不良が重なったことである。</p> <p>カートナビ導入は順調に進み、昨年 11 月にカート 54 台へ端末を設置し、システム調整・運用テストを完了した。ゴルフ場は 4 月中旬オープンを予定しており、そ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p data-bbox="165 237 373 271">高橋(弓)委員長</p> <p data-bbox="165 331 316 365">企業管理者</p>	<p data-bbox="399 141 938 174">れに合わせてカーナビを供用開始する。</p> <p data-bbox="430 237 1343 271">水道事業全般に係る将来の方向性について企業管理者の所見はどうか。</p> <p data-bbox="399 331 1476 607">水道事業は生活の基盤であるが人口減少、施設の老朽化、専門人材不足により運営環境は厳しくなっている。経営基盤強化のため広域化を推進し、米沢市への送水量拡大や庄内地域の垂直統合に向けた協議調整を進めている。先行例の群馬では水平統合から垂直統合まで約4年を要しており、課題が多いが、住民負担軽減の観点からスピード感を持って対応する。工業用水では塩水遡上の問題が再燃しており、来年度に緊急対策事業を実施するとともに抜本的解決に向けた協議を継続する。</p> <p data-bbox="399 618 1476 696">広域化と老朽化対策を両輪で進め、県民の暮らしを支える水道インフラの安定供給を確保していく。</p>